



総務省

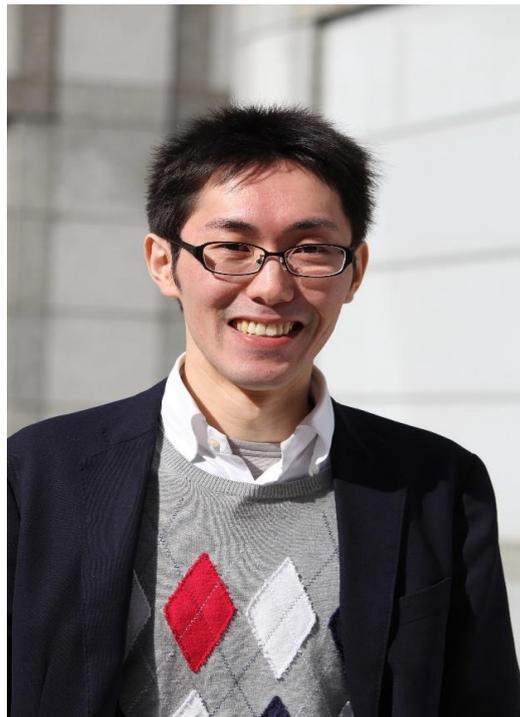
Ministry of Internal Affairs
and Communications

地域人材ネット

見える化、対話を通じた自治を育む
持続可能な地域づくり(ローカルSDGs)

石本 貴之 (いしもと たかゆき)

有限責任事業組合まぢラボ 研究員／ワークショップデザイナー



○ 登録者情報

所在地

新潟県新潟市

略歴

1983年大阪生まれ。滋賀県立大学大学院環境科学研究科を卒業後、民間調査会社、環境省の情報拠点「地球環境パートナーシッププラザ」を経て、2014年に新潟NPO協会に入職。事務局長及び代表理事を歴任。現在、有限責任事業組合まぢらポにて、NPO・行政・企業等の多様な主体の協働を創出するための対話の場づくりや、評価手法を活用した地域づくりの伴走支援を行う。また、一般社団法人全国コミュニティ財団協会にて地域の資金循環を生み出すための寄付や助成、社会的投資等による資金仲介事業を立ち上げる地域・組織の支援を手掛けている。

【その他の所属・肩書き等】

一般社団法人全国コミュニティ財団協会 事務局長
一般社団法人 I have a dream 理事
株式会社マドンナ・ワークス 取締役
NPO法人NPOコミュニケーション支援機構 監事
新潟大学非常勤講師「新潟産業フィールドワーク」担当
事業創造大学院大学 新潟地域活性化研究所 客員研究員
新潟県づくり研究会／地域づくり専門家
寄付月間アンバサダー新潟担当
全国NPO事務支援カンファレンス世話役など

<保有資格>

(一財)生涯学習開発財団 認定ワークショップデザイナー
カードゲーム「2030 SDGs」公認ファシリテーター
カードゲーム「SDGs de 地方創生」公認ファシリテーター

著書・論文等

「小規模多機能住民自治によるローカルSDGsの実践 ―妙高市瑞穂地区における「地域に見える化」の実践知からの考察―」(事業創造大学院大学紀要 11(1), 137-153, 2020-04)

事業評価ワークブック「NPO活動を豊かにする評価の旅」(日本NPOセンター発行、共著)

いじめ防止CAP白書(NPO法人CAP・新潟発行: アンケート分析・検証委員として関与)

にいがた子ども食堂白書(NPO法人にいがた子育てステーション発行: 子ども食堂研究会編)他

〇 見える化、対話を通じた自治を育む 持続可能な地域づくり(ローカルSDGs)

取組の内容

新潟県内を中心として、持続可能な地域づくりを目指すために自治の力を育むための支援を展開してきました。NPO等の市民活動団体とは調査研究(白書づくり)や政策提言、人材育成、戦略策定を、行政とはSDGsを軸とした計画策定や政策協働による事業づくり、企業とはSDGsやCSRなど社会事業化に係る伴走支援を手がけています。

特に、複雑化・多様化する地域課題の解決には、多様な主体が参加・協力して課題解消を図るコレクティブインパクトによる取り組みが不可欠です。現在は、その第一歩となる現状調査・分析に力を入れており、住民自治組織による全住民アンケート等によって地域課題に見える化したり、特定テーマにおいては、子ども食堂の実態調査を行うなどの支援を行い、客観的なデータに基づいて、ありがたい未来について対話し、自ら考え、決断し、実行するための自治の力を育てていくことを大切にしています。



SDGs視点の温暖化対策実行計画策定のための
市民ワークショップ



全住民アンケートを元にした
地域ビジョン策定の話し合いの場づくり

実績

2014年～2020年「あがの子育て支援センターにここ」…設立のための市民参加WS企画運営や設立後の利用者調査・分析、市民参加の仕組みづくり／利用者数年間1万人以上、ボランティア登録20名以上、延べ100名以上の父母・祖父母参加による孫育て手帳・父子手帳制作など

2014～2016年「胎内市集落点検事業」…6集落約1000人に調査、その後の地域おこし協力隊導入の基礎資料として活用

2017年～「妙高市瑞穂地区全住民アンケート」…5字300人に調査、アンケート報告会に約50名、新規事業・活動立案に活用

2016年～2018年「魚沼市コミュニティマネジメント塾」…団体マネジメント手法を実践から学ぶ伴走型研修会の企画立案、運営

その他、SDGsや協働のまちづくり、全住民アンケート等による地域運営組織形成・マネジメントに関する講演・研修会を新潟県内また全国各地で多数実施。

工夫した点や苦労した点

常に目的を見据えて、手段が目的化しないこと、地域づくりのプロセスとして見える化することを理解してもらうため、支援開始のエン트리段階で意図を説明し、納得を得られるようにしています。また、型にはめるのではなく、その場の状況や課題に応じて、適した方法をとともに考えながら伴走するようにしています。

ひとことPR

まずは地域や私たちを取り巻く状況を「見える化」すること。そこから、未来に向けた対話を行い、決めるプロセスをお手伝いしたいと思います。大切なキーワードは、「私たちの事を私たち抜きで決めないで(Nothing About us without us)」ということです。私が何か提示するのではなく、地域で真摯に活動に取り組んでいらっしゃる皆さんが悩み、困っていることに対して、一緒に悩んで考えていきます。

○ 参考

取組分野の分類

登録者の取組を12の政策分野に分類しています(複数の分野に該当するものもあります)。

1.地域資源を活用した地域経済循環	2.まちなか再生
地場産品発掘・販路開拓	中心市街地活性化
6次産業化	空地・空家・空きビル・空き店舗等対策
経営資源の引継(事業承継等)・起業支援	商店街活性化
地域中核企業等の支援	その他
○ その他 <small>コミュニティ財団の設立、寄付・助成・社会的投資を通じた地域内資金循環</small>	
3.生活機能の維持	4.環境保全・SDGs
地域医療・福祉	分散型エネルギーシステム
地域交通	地球温暖化対策
○ 集落機能の確保	廃棄物・リサイクル対策
○ その他 <small>小規模多機能自治の推進、地域運営組織の形成・運営支援</small>	○ その他 <small>SDGsマッピング・事業コーディネート</small>
5.防災減災・危機管理	6.観光振興・交流
建築物耐震化・長寿命化	DMOとの連携
地区防災計画	インバウンド対応
BCP	民泊・農泊
避難所運営	地域おこし協力隊の推進
感染症対策	その他
その他	
7.関係人口の創出・拡大	8.移住・定住促進
滞在・活動の場づくり	起業・事業承継等支援
地域おこし協力隊の推進	空地・空家対策
地域と関係人口の協働	地域おこし協力隊の推進
その他	その他
9.少子化対策、子ども・子育て支援	10.地域づくり人材の育成・教育
○ 結婚・出産・子育て支援	○ 人材研修
働き方改革	ふるさと教育
○ 子どもの貧困対策	地域と教育機関の連携(高校魅力化・域学連携等)
その他	その他
11.自治体経営イノベーション	12.シティプロモーション・地域PR
財政マネジメント(公共施設管理・公会計整備)	地域ブランディング
官民連携(PPP・PFI)	メディア活用策
自治体間連携	効果の把握・評価
○ 住民参加	その他
○ その他 <small>社会的インパクト評価、ロジックモデル、セオリーオブチェンジ</small>	

関連ホームページ

有限責任事業組合まぢラボ	https://madilabo.wixsite.com/madilabo2019
事業評価支援人材(コーディネーション/伴走評価など)の紹介	https://www.inpoc.ne.jp/?page_id=19092
地域づくりサポートデスク「地域づくり専門家」	https://www.pref.niigata.lg.jp/sec/chiikiseisaku/1356921383763.html

連絡先

メールアドレス	ecocycle1118〔アットマーク〕gmail.com	その他	
---------	-------------------------------	-----	--

※メールを送る際には〔アットマーク〕を『@』に変えてください。